

コロナ禍におけるセキュリティ・インシデント被害等に対する 株価の反応に関する分析

Analysis about Reactions of Security Incidents in Japanese Stock Market under COVID-19 Pandemic

竹村 敏彦*
Toshihiko TAKEMURA

小山 明美†
Akemi KOYAMA

小川 隆一†
Ryuichi OGAWA

キーワード セキュリティ・インシデント, コロナ禍, イベント・スタディ, 個人情報漏えい

あらまし

企業を狙ったサイバー攻撃は年々巧妙になっており、それに起因するセキュリティ・インシデントが多数報告されている。これらの事件・被害に遭遇した場合、その公表を行うタイミングも難しく、急いで不正確な情報を公表してしまうと、時として混乱を招くことになり、また逆に多くの時間を要すれば被害者の通報やメディアの取材により情報漏えい事実が暴露されることで事実を隠ぺいしているとして非難され、企業イメージを大きく損なうことにもなる。そのため、(早急な)公表することを躊躇する企業も少なくない。他方、セキュリティ強化の観点からは、漏えいした情報が悪用される二次被害の防止や他社での類似事案の発生を回避するといった理由から、事実を公表することが望ましいと考えられる。つまり、これらの事件・被害に遭遇した企業は自ら事実を公表し、対策状況を示すことにより、社会的責任を果たし信頼回復に努めるという企業姿勢を表明することができる。このようなセキュリティ・インシデント被害の公表およびその姿勢は、上場している企業であれば、投資家の行動に影響を与えるきっかけとなる。文献[1]等では、2015年1月から2020年12月(5年間)に国内で発生した個人情報漏えい事故・被害の公開情報をもとに、これらのインシデントの発生に関する公表が企業の株価に与える影響を分析している。そして、インシデントの発

生に関する公表が株価の低下(企業価値の毀損)をもたらすこと、業種別、インシデント発覚から公表までの期間別、個人情報漏えいの原因別に、更なる分析を行ったところ、インシデントの発生に関する公表が株価に与える影響にもいくつかの特徴的な傾向があること等を明らかにしている。しかしながら、2019年末より新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行を受け、ビジネス環境は大きく変貌を遂げた(ニューノーマルと呼ばれる時代に突入した)。しかしながら、このコロナ禍におけるインシデント被害等が企業の株価に与える影響についての分析はほとんどされていない。それはインシデント被害が発生し株価が低下してもそれがインシデント被害によるものか、COVID-19の影響によるものかを区別することが容易ではないからである。

本研究では、公表された事例をもとにイベント・スタディと呼ばれる手法を用いて、(コロナ禍である)2021年に発生したインシデント被害等の公表が株価に与える影響について分析を行い、そこからその特徴を明らかにしたい。

参考文献

[1] 竹村敏彦・小山明美・小川隆一, 個人情報漏えい事件・被害に対する株式市場の反応に関する分析, 2021年暗号とセキュリティシンポジウム(SCIS2021), 3C2-1, 2021年

* 城西大学, 埼玉県坂戸市けやき台 1-1, Josai University, 1-1 Keyaki-dai, Sakado, Saitama, Japan 350-0295

† 独立行政法人情報処理推進機構, 東京都文京区本駒込 2-28-8, Information-technology Promotion Agency, Japan (IPA), 2-28-8 Honkomagome, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan 113-6591